



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

アジア

2017年6月16日

インドネシア中銀、「中立」スタンスを継続

インドネシア中銀は政策金利の据え置きを発表しました。金融政策に頼らずとも経済成長を維持する要因が見られる中、インフレ率の落ち着きを見守るため、当面、金融政策の据え置きが見込まれます。

インドネシア中銀：市場予想通り政策金利を据え置く

インドネシア銀行(中央銀行)は2017年6月15日、政策金利(7日物リバースレポ金利)を市場予想通り4.75%に据え置きました(図表1参照)。インドネシアの通貨ルピアには落ち着きが見られるものの(図表1参照)、インフレ率は4%台で推移するなど、インドネシア中銀のインフレ率目標レンジ(3~5%)の上限に向かう動きも見られます(図表2参照)。一方、インドネシアの経済成長率は5%程度での推移が見込まれるなど底堅く、インドネシア中銀は当面政策金利を据え置き、「中立」スタンスを継続するものと考えられます。

どこに注目すべきか：信用力の改善、好調な外需、投資成長の可能性

インドネシアのインフレ率はイスラム教の断食月であるラマダンに備えた一般世帯の食料の駆け込み需要の影響もあり上昇傾向ですが、経済に目を向けると金融政策の下支え(金融緩和)なしでも成長を確保できるいくつかの要因が見られ、当面、政策金利は据え置かれるものと見ています。

1つ目の要因はインドネシアの信用力の改善が利回り低下を通じて資金調達コストを引き下げ、成長を下支えする可能性があることです。例えば、格付け会社スタンダード&プアーズはインドネシアの格付けを5月に投資適格級に引き上げました。短期、並びに長期の資本流入、資金調達コストの低下が期待されます。補助金の削減など財政改革が同国の信用力に対する評価につながっています。ちなみに、世界銀行が6月15日に公表したインドネシアの経済見通しでも、2017年を5.2%、2018年は5.3%へと改善を見込んでおり、その要因として信用力の回復を挙げています。

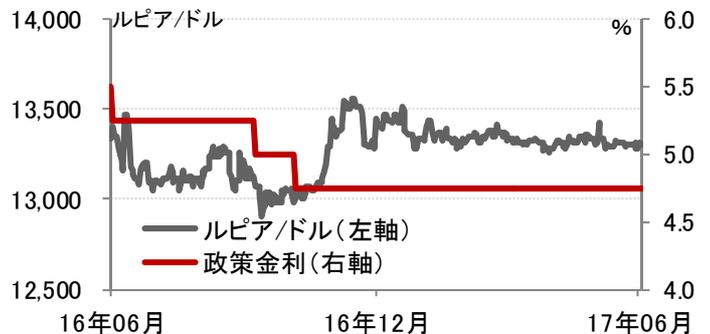
2つ目は好調な外需です。通貨ルピアが安定する中、インドネシアの輸出が好調なことです。5月の貿易統計は予想を上回る高い伸びを示しています。5月の輸出の伸び(前年同月比+24%程度)のペースを維持することは困難と思われるのですが、底堅い動きは見込めるものと考えます。

3つ目は、潜在的な投資成長の可能性です。2014年末に発足したジョコウィ政権は、インドネシアの発電能力改善などを公約として掲げていましたが、プロジェクトの進捗度合いは遅れ気味でした。用地確保など準備に手間取ったことなどが背景です。ただ、2019年の大統領選挙を前に、ジョコウィ大統領は大型プロジェクトを進める意向で、今後は成長の下支え要因となる可能性が考えられます。

インドネシアは金融政策に頼らずとも、成長を維持する要因もある一方、インフレ率の落ち着きを見守るため、当面、政策金利据え置きが見込まれます。

図表1：政策金利と通貨ルピアの推移

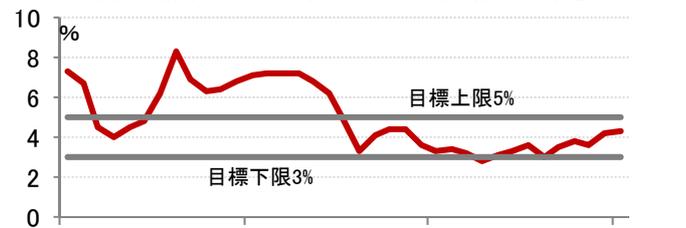
(日次、期間：2016年6月15日～2017年6月15日)



※政策金利：7日物リバースレポ金利
出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

図表2：消費者物価指数(CPI)の推移

(月次、期間：2014年5月～2017年5月、前年同月比)



出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。